



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 広報IR室担当 (氏名)古川 敏之 (TEL)042-468-4934  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	312,830	3.8	25,068	5.7	30,810	5.9	22,958	5.1
2023年3月期	301,366	7.1	23,708	6.4	29,096	6.4	21,836	△1.4

(注) 包括利益 2024年3月期 45,736百万円(43.6%) 2023年3月期 31,852百万円(△15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	93.60	—	9.7	7.7	8.0
2023年3月期	75.25	—	9.6	7.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,361百万円 2023年3月期 1,248百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	415,445	256,134	59.6	1,015.74
2023年3月期	389,982	232,775	57.5	866.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 247,659百万円 2023年3月期 224,179百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	34,564	△12,697	△26,994	80,338
2023年3月期	16,576	△13,526	△40,062	79,201

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	9,315	45.2	4.2
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,761	42.7	4.2
2025年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		50.0	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	△1.3	11,000	△18.8	12,200	△30.0	12,500	△6.6	51.27
通期	310,000	△0.9	23,000	△8.3	25,500	△17.2	22,000	△4.2	90.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	246,000,000株	2023年3月期	294,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,178,601株	2023年3月期	35,334,190株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	245,277,690株	2023年3月期	290,183,268株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	95,311	13.4	1,823	—	29,361	12.3	28,584	8.8
2023年3月期	84,047	11.4	△594	—	26,137	642.7	26,275	362.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	116.54	—
2023年3月期	90.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	229,476	123,946	54.0	508.35
2023年3月期	218,408	111,112	50.9	429.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 123,946百万円 2023年3月期 111,112百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における国内経済は、経済活動の正常化に伴い個人消費は増加基調を保ち、緩やかな持ち直しの動きを維持しました。また、北米及び欧州経済は、インフレと金利上昇による景気の後退懸念が強まりながらも賃上げの広がりや雇用の増加もあり、個人消費は堅調さを保ちました。アジア経済は、中国における経済活動再開後の景気回復が鈍く、そのほかのアジア地域も輸出や設備投資需要に勢いを欠き回復は緩やかなものに留まりました。

このような状況のもと、当連結累計期間の連結経営成績は、主に時計事業が堅調に推移し、売上高は3,128億円(前年同期比3.8%増)、営業利益は250億円(前年同期比5.7%増)と増収増益となりました。また、経常利益は308億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については229億円(前年同期比5.1%増)となりました。

#### (時計事業)

ウオッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う消費マインドの低下が見られながらも、『ATTESA』や『PROMASTER』などの男性向けウオッチの好調に支えられ、またインバウンド需要にも回復が見られたことで、増収となりました。

海外市場のうち北米市場は、消費者物価指数の高止まりを受け、消費者の節約志向が高まる中、ジュエリーチェーンや百貨店流通は弱含んだ動きが見られましたが、EC販売やトラベル流通が好調に推移したことで増収となりました。欧州市場は、物価高に見舞われながらもイギリス、イタリアなどが好調に推移し、フランスにおいても新たな取扱店の拡大が順調に進んだことなどにより増収となりました。アジア市場は、地域により濃淡はあるもののインド、シンガポール等は回復傾向がうかがえました。中国市場は、コラボ商品が好評を得ると共にSNSを活用した新たな販売を試み、増収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において、ジュエリーチェーンなどの主要流通に勢いを欠く展開となったものの、トラベル流通など新たな販路の広がりが補い、増収となりました。

ムーブメント販売は、アナログクォーツムーブメントが欧米市場における景気後退懸念を受け慎重な動きとなりましたが、機械式ムーブメントが堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、長引く世界的な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念される中、グローバルブランドや、プレミアムブランドおよび機械式時計の強化に向けた取組みを進めたことで、売上高は1,662億円(前年同期比10.8%増)と、増収となりました。営業利益においては、売上高の上昇と継続的な収益性改善に向けた取組みにより、198億円(前年同期比19.4%増)と増益となりました。

#### (工作機械事業)

国内市場は、設備投資への慎重姿勢が継続する中、自動車関連の出荷が伸び悩んだほか半導体や空圧機器などの市況も低迷し、減収となりました。海外市場は、欧州および米州市場で主に医療関連の販売が堅調に推移した一方で、中国やその他のアジア市場で続く市況低迷が響き、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は816億円(前年同期比5.3%減)と減収となりました。営業利益においては原材料価格や輸送費などの上昇に伴い、90億円(前年同期比26.0%減)と減益となりました。

#### (デバイス事業)

自動車部品は、半導体不足に伴う部品の供給不足が緩和するとともに自動車メーカーの生産回復が進み、増収となりました。小型モーターは医療関連など幅広い分野での市況回復が寄与し増収となりました。水晶デバイスはPCやIoT関連市場における需要減速を受け減収となりました。オプトデバイスは需要低迷により減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は424億円(前年同期比5.0%減)、営業利益は4億円(前年同期は8億円の営業損失)と減収増益となりました。

#### (電子機器他事業)

情報機器は、市況環境に対する見通しの悪化から需要の回復は弱いものとなりPOSプリンターやバーコード

プリンターが伸び悩んだものの、フォトプリンターの需要拡大に支えられ、増収となりました。健康機器は、体温計の需要低迷が継続したほか、血圧計も回復傾向にあるものの前年を上回るには至らず、減収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は225億円(前年同期比10.0%増)、営業利益は15億円(前年同期比38.7%増)と増収増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ254億円増加し、4,154億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が11億円減少した一方、受取手形及び売掛金が40億円、棚卸資産が75億円増加したこと等により、80億円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産合計が84億円、投資有価証券が75億円増加したこと等により、173億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億円増加し、1,593億円となりました。これは、電子記録債務が38億円減少した一方で、営業外電子記録債務が16億円、リース債務が27億円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が158億円、その他有価証券評価差額金が64億円、それぞれ増加したこと等により233億円増加し、2,561億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より179億円収入が増加し345億円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純利益が293億円、減価償却費123億円等の増加要因がありました一方、仕入債務の減少額86億円、法人税の支払額62億円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億円支出が減少し、126億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入27億円等の増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出159億円、無形固定資産の取得による支出19億円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より130億円支出が減少し、269億円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出128億円、配当金の支払額98億円等の減少要因によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、当連結会計年度末には、803億円となりました。

## (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	312,830	310,000	△2,830	△0.9%
営業利益	25,068	23,000	△2,068	△8.2%
経常利益	30,810	25,500	△5,310	△17.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,958	22,000	△958	△4.2%

## セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
時計事業	166,205	171,500	+5,295	+3.2%
工作機械事業	81,629	73,000	△8,629	△10.6%
デバイス事業	42,487	42,500	+13	+0.0%
電子機器他事業	22,507	23,000	+493	+2.2%
売上高合計	312,830	310,000	△2,830	△0.9%

## セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
時計事業	19,851	20,500	+649	+3.3%
工作機械事業	9,029	6,600	△2,429	△26.9%
デバイス事業	463	800	+337	+72.8%
電子機器他事業	1,588	1,500	△88	△5.5%
消去又は全社	△5,864	△6,400	△536	—
営業利益合計	25,068	23,000	△2,068	△8.2%

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染収束に伴う需要回復が一巡し、一部に弱さは見られるものの、緩やかな回復基調を維持するものと見ております。国内市場においては個人消費とインバウンド需要の回復が一定程度見込まれるほか、海外市場においても市況の不透明さが懸念されながらも個人消費は底堅さを保つものと想定しております。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,100億円（前年同期比0.9%減）、営業利益230億円（前年同期比8.2%減）、経常利益255億円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益220億円（前年同期比4.2%減）を予想しております。

また、予想為替レートは1 USD=145円、1 EUR=155円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1 USD=144円、1 EUR=156円でした。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,490	81,312
受取手形及び売掛金	53,718	57,754
電子記録債権	2,081	3,056
商品及び製品	58,604	64,977
仕掛品	24,291	26,472
原材料及び貯蔵品	25,595	24,600
未収消費税等	3,052	2,659
その他	10,907	8,178
貸倒引当金	△1,099	△1,272
流動資産合計	259,642	267,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,808	43,146
機械装置及び運搬具（純額）	15,868	18,634
工具、器具及び備品（純額）	3,899	4,477
土地	10,367	10,529
リース資産（純額）	5,134	7,722
建設仮勘定	2,443	3,477
有形固定資産合計	79,521	87,987
無形固定資産		
ソフトウェア	3,951	4,368
その他	799	837
無形固定資産合計	4,751	5,206
投資その他の資産		
投資有価証券	39,021	46,602
長期貸付金	163	182
繰延税金資産	5,581	6,058
その他	1,675	1,979
貸倒引当金	△236	△313
投資損失引当金	△138	—
投資その他の資産合計	46,066	54,510
固定資産合計	130,340	147,703
資産合計	389,982	415,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,889	18,712
電子記録債務	13,325	9,482
設備関係支払手形	18	115
営業外電子記録債務	384	2,057
短期借入金	3,787	10,077
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,179	2,315
未払費用	10,997	12,252
賞与引当金	6,156	6,548
役員賞与引当金	303	328
製品保証引当金	1,244	1,264
事業再編整理損失引当金	110	104
その他	11,918	12,381
流動負債合計	79,317	75,641
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	51,328	42,433
繰延税金負債	3,628	5,334
事業再編整理損失引当金	6	5
退職給付に係る負債	16,572	16,777
リース債務	4,679	7,380
その他	1,673	1,737
固定負債合計	77,889	83,668
負債合計	157,206	159,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,739
利益剰余金	150,483	124,466
自己株式	△28,581	△1,698
株主資本合計	188,290	189,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,161	16,561
為替換算調整勘定	25,659	41,558
退職給付に係る調整累計額	67	382
その他の包括利益累計額合計	35,888	58,502
非支配株主持分	8,596	8,475
純資産合計	232,775	256,134
負債純資産合計	389,982	415,445

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	301,366	312,830
売上原価	179,186	181,447
売上総利益	122,180	131,383
販売費及び一般管理費	98,472	106,314
営業利益	23,708	25,068
営業外収益		
受取利息	851	1,364
受取配当金	1,563	1,292
受取賃貸料	111	105
持分法による投資利益	1,248	1,361
為替差益	1,237	2,879
助成金収入	233	81
その他	1,002	328
営業外収益合計	6,248	7,413
営業外費用		
支払利息	297	334
手形売却損	26	12
貸与資産減価償却費	19	40
自己株式取得費用	86	586
社債発行費	—	53
控除対象外消費税	126	—
貸倒引当金繰入額	—	173
その他	303	469
営業外費用合計	860	1,670
経常利益	29,096	30,810
特別利益		
投資有価証券売却益	1,530	554
子会社株式売却益	—	414
固定資産売却益	1,761	45
その他	427	12
特別利益合計	3,719	1,026
特別損失		
固定資産売却損	17	28
固定資産除却損	501	559
減損損失	3,887	1,677
事業再編整理損	32	13
その他	138	228
特別損失合計	4,576	2,507
税金等調整前当期純利益	28,240	29,329
法人税、住民税及び事業税	6,400	8,213
法人税等調整額	809	△1,689
法人税等合計	7,210	6,524
当期純利益	21,029	22,805
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△807	△152
親会社株主に帰属する当期純利益	21,836	22,958

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	21,029	22,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,183	6,400
為替換算調整勘定	8,731	15,411
退職給付に係る調整額	460	345
持分法適用会社に対する持分相当額	446	772
その他の包括利益合計	10,823	22,930
包括利益	31,852	45,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,496	45,572
非支配株主に係る包括利益	△643	163

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,740	145,912	△8,225	204,076
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当			△7,078		△7,078
親会社株主に帰属する当期純利益			21,836		21,836
自己株式の消却		△10,199		10,199	—
自己株式の取得				△30,611	△30,611
自己株式の処分		11		55	66
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,188	△10,188		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,570	△20,356	△15,785
当期末残高	32,648	33,740	150,483	△28,581	188,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,977	16,646	△394	25,228	9,367	238,673
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
剰余金の配当						△7,078
親会社株主に帰属する当期純利益						21,836
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△30,611
自己株式の処分						66
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,183	9,013	462	10,659	△770	9,888
当期変動額合計	1,183	9,013	462	10,659	△770	△5,897
当期末残高	10,161	25,659	67	35,888	8,596	232,775

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,740	150,483	△28,581	188,290
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△9,809		△9,809
親会社株主に帰属する当期純利益			22,958		22,958
自己株式の消却		△39,166		39,166	—
自己株式の取得				△12,305	△12,305
自己株式の処分		0		22	22
利益剰余金から資本剰余金への振替		39,166	△39,166		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△26,017	26,883	865
当期末残高	32,648	33,739	124,466	△1,698	189,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,161	25,659	67	35,888	8,596	232,775
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
剰余金の配当						△9,809
親会社株主に帰属する当期純利益						22,958
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△12,305
自己株式の処分						22
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	15,898	315	22,614	△121	22,493
当期変動額合計	6,400	15,898	315	22,614	△121	23,358
当期末残高	16,561	41,558	382	58,502	8,475	256,134

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,240	29,329
減価償却費	11,200	12,327
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△319	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	103
その他の引当金の増減額 (△は減少)	321	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,465	245
受取利息及び受取配当金	△2,415	△2,657
助成金収入	△233	△81
支払利息	297	334
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,530	△549
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△414
固定資産売却損益 (△は益)	△1,744	△16
固定資産除却損	501	559
減損損失	3,887	1,677
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,302	972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,699	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,573	△8,627
その他	146	5,215
小計	23,251	38,427
利息及び配当金の受取額	2,426	2,659
利息の支払額	△299	△331
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,035	△6,272
助成金の受取額	233	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,576	34,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	1,811	2,721
有形固定資産の取得による支出	△15,091	△15,915
有形固定資産の売却による収入	1,827	210
無形固定資産の取得による支出	△1,465	△1,946
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	4	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△0
その他	△607	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,526	△12,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,653	△2,645
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,755	△1,029
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△7,078	△9,809
非支配株主からの払込みによる収入	25	—
非支配株主への配当金の支払額	△147	△233
自己株式の取得による支出	△30,697	△12,891
自己株式の売却による収入	66	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
その他	△1,129	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,062	△26,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,976	6,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,036	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	111,237	79,201
現金及び現金同等物の期末残高	79,201	80,338

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、時計事業につきましては当社が、それ以外の事業につきましては、各事業統括会社が包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、当社及び各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウオッチ、ムーブメント
工作機械事業	CNC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、水晶デバイス、小型モーター、LED
電子機器他事業	プリンター、健康機器、他

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	150,002	86,171	44,737	20,454	301,366	—	301,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	94	236	1,369	630	2,331	△2,331	—
計	150,097	86,408	46,107	21,084	303,697	△2,331	301,366
セグメント利益又は損失	16,632	12,203	△818	1,145	29,162	△5,454	23,708
セグメント資産	189,683	92,622	66,362	21,233	369,901	20,080	389,982

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△5,454百万円には、セグメント間取引消去133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,588百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額20,080百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産52,217百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△32,136百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	166,205	81,629	42,487	22,507	312,830	—	312,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	304	1,769	636	2,791	△2,791	—
計	166,286	81,934	44,256	23,144	315,621	△2,791	312,830
セグメント利益	19,851	9,029	463	1,588	30,933	△5,864	25,068
セグメント資産	212,331	93,534	66,410	23,366	395,643	19,801	415,445

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額△5,864百万円には、セグメント間取引消去118百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,983百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額19,801百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産60,018百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△40,216百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	866.68円	1,015.74円
1株当たり当期純利益	75.25円	93.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,836	22,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,836	22,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,183	245,277

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	232,775	256,134
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,596	8,475
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,596)	(8,475)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	224,179	247,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	258,665	243,821

(注) 4. 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数及び期末の役員報酬B I P信託の保有に係る当社株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数及び役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

なお、前連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は408,352株、期末の当社株式数は483,762株であり、当連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は459,171株、期末の当社株式数は449,254株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。